

令和 7 年度 水戸・勝田都市計画事業
東海中央土地区画整理事業特別会計予算

議案第 38 号

令和 7 年度 水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計予算

令和 7 年度東海村の水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 678,281 千円と定める。

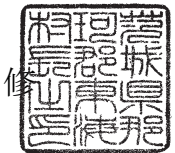
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 7 年 3 月 3 日 提出

東海村長 山 田



修

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使 用 料 及 び 手 数 料		60
	1 手 数 料	60
2 国 庫 支 出 金		35,750
	1 交 付 金	35,750
3 財 産 収 入		48,313
	1 財 産 売 払 収 入	48,313
4 繰 入 金		564,819
	1 他 会 計 繰 入 金	564,819
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		138
	1 雑 入	138
7 村 債		29,200
	1 村 債	29,200
歳 入 合 計		678,281

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 区 画 整 理 事 業 費		677,780
	1 東 海 中 央 土 地 区 画 整 理 事 業 費	677,780
2 諸 支 出 金		1
	1 繰 出 金	1
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出 合 計		678,281

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
東海中央土地区画整理事業債	29,200	普通貸借又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率見直し後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
合 計	29,200			

水戸・勝田都市計画事業
東海中央土地区画整理事業
特別会計予算に関する説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	60	60	0
2 国庫支出金	35,750	7,249	28,501
3 財産収入	48,313	51,800	△3,487
4 繰入金	564,819	545,067	19,752
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	138	138	0
7 村債	29,200	5,900	23,300
歳入合計	678,281	610,215	68,066

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 区 画 整 理 事 業 費	677,780	609,714	68,066	35,750	29,200	48,511	564,319
2 諸 支 出 金	1	1	0				1
3 予 備 費	500	500	0				500
歳 出 合 計	678,281	610,215	68,066	35,750	29,200	48,511	564,820

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 諸証明手数料	60	60	0	1 諸証明手数料	60	仮換地証明手数料 保留地証明手数料
計	60	60	0			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 交付金

1 区画整理費国庫交付金	35,750	7,249	28,501	1 区画整理費交付金	35,750	社会資本整備総合交付金(街路)
計	35,750	7,249	28,501			35,750

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産売払収入

1 不動産売払収入	48,313	51,800	△3,487	1 保留地処分金	48,313	保留地処分金
計	48,313	51,800	△3,487			48,313

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	564,819	545,067	19,752	1 繰入金	564,819	一般会計繰入金
計	564,819	545,067	19,752			564,819

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			1

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	138	138	0	1 雑入	138	線下補償金
計	138	138	0			138

(款) 7 村債

(項) 1 村債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 区画整理事業債	29,200	5,900	23,300	1 区画整理事業債	29,200	東海中央土地区画整理事業債 29,200
計	29,200	5,900	23,300			

3 歳 出

(款) 1 区画整理事業費

(項) 1 東海中央土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総務費	53,686	40,006	13,680			60	53,626	1 報 酬	420	○一般職人件費支払事業 45,791 一般職給 20,172 扶養手当 882 住居手当 636 通勤手当 112 特殊勤務手当 182 時間外勤務手当 2,000 管理職手当 753 一般職期末手当 4,934 勤勉手当 4,144 児童手当 660 職員退職手当組合負担金 2,724 地域手当 873 一般職員共済組合負担金 7,719
								2 給 料	20,172	
								3 職員手当等	17,900	
								4 共 済 費	7,719	
								8 旅 費	419	
								10 需 用 費	902	
								11 役 務 費	1,846	
								12 委 託 料	3,083	○中央土地地区画整理審議会評価員 運営事業 453 土地地区画整理事業審議会委員 ， 評価員報酬 420 費用弁償 33
								13 使用料及び 賃 借 料	880	○中央土地地区画整理諸費 5,848 普通旅費 386 消耗品費 520
								18 負担金、補助 及び交付金	340	自動車修繕料 80 物品修繕料 27 郵便料 258 自動車法定定期点検整備手数料 料 11 自動車登録代行手数料 8 水質検査手数料 282 金融機関収納処理手数料 3 自動車損害賠償責任保険料 16 自動車損害共済加入分担金 32 仮換地変更業務委託料 2,000
								26 公 課 費	5	

(款) 1 区画整理事業費

(項) 1 東海中央土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										物件移転補償費 32,000 その他補償費 25,000
計	677,780	609,714	68,066	35,750	29,200	48,511	564,319			

(款) 2 諸支出金

(項) 1 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1	27 繰 出 金	1	○一般会計繰出金事業 一般会計繰出金	1 1
計	1	1	0				1				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	500	500	0				500			○予備費 予備費	500 500
計	500	500	0				500				

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他	15	420				420		420	
	計	15	420				420		420	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他	15	315				315		315	
	計	15	315				315		315	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	0	105				105		105	
	計	0	105				105		105	

2 一 般 職

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		20,172	17,900	38,072	7,719	45,791	
前 年 度	4		14,307	11,983	26,290	6,001	32,291	
比 較	1		5,865	5,917	11,782	1,718	13,500	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	882	636	112	182	2,000	753	4,934
	前年度	318	636	82	186	2,000		3,236
	比 較	564	0	30	△ 4	0	753	1,698
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	教職員特別手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)
	本年度	4,144	660	2,724		873		
	前年度	2,708	300	1,932		585		
	比 較	1,436	360	792		288		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	5,865	給与改定に伴う増減分 495	給与改定分 前年度給与改定率 2.90 %	給与改定状況 人事院勧告に基づく給与改定 R6.4.1～ 平均+2.90%
		普通昇給に伴う増加分 468	定期昇給分	昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 4月 4人
		その他の増減分 4,902	職員異動分等	職員の異動状況 (在職する職員数) 本年度 5人 前年度 4人 増 減 1人

職員手当	5,917	その他の増減分	5,917	扶養手当	564	職員異動分等
				通勤手当	30	期末手当の支給月数の引上げ（＋0.05月）
				特殊勤務手当	△ 4	勤勉手当の支給月数の引上げ（＋0.05月）
				管理職手当	753	昇給等によるベースアップ分のはね返り
				期末手当	1,698	
				勤勉手当	1,436	
				児童手当	360	
				退職手当負担金	792	
				地域手当	288	

（３） 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医 療 職
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	298,050		
	平均給与月額（円）	342,202		
	平均年齢（歳）	38		
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	292,400		
	平均給与月額（円）	326,408		
	平均年齢（歳）	37		

イ 初任給

区 分	行政職 （円）	技能労務職 （円）	医 療 職 （円）	国の制度（円）			
				行政職（一）	行政職（二）	公安職	医療職（三）
高 校 卒	188,000	－	－	188,000	－	－	－
大 学 卒	220,000	－	－	220,000	－	－	－

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日 在 現	7 級			5 級			5 級		
	6 級			4 級			4 級		
	5 級			3 級			3 級		
	4 級	1	25.0	2 級			2 級		
	3 級	2	50.0	1 級			1 級		
	2 級	1	25.0						
	1 級								
	計	4	100.0	計			計		
令和 6 年 1 月 1 日 在 現	7 級			5 級			5 級		
	6 級			4 級			4 級		
	5 級			3 級			3 級		
	4 級	1	25.0	2 級			2 級		
	3 級	2	50.0	1 級			1 級		
	2 級	1	25.0						
	1 級								
	計	4	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

7 級	部長・参事
6 級	課長・副参事
5 級	課長補佐
4 級	係長
3 級	主任
2 級	主事
1 級	主事・主事補

エ 昇給期間短縮 該当なし

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 (2%～20%加算)	—	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 (2%～20%加算)	—	

キ 調整手当 該当なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技能労務職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	1.17			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	75.00			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木建築業務手当，用地交渉手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等の使用距離が2km～10kmまでを，2,500円～5,000円の範囲で支給

Ⅲ 地方債の令和５年度末における現在高並びに令和６年度末及び 令和７年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和５年度末 現在高	令和６年度末 現在高見込額	令和７年度中増減見込み		令和７年度末 現在高見込額
			令和７年度中 起債見込額	令和７年度中 元金償還見込額	
１ 普 通 債			29,200		29,200
（１）都 市 計 画			29,200		29,200
合 計			29,200		29,200

(備考) 東海中央土地区画整理事業債の前年度以前分は一般会計へ移し替えた。

